



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 チムニー株式会社

コード番号 3178 URL <http://www.chimney.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 和泉 學

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経部長 (氏名) 阿部 真琴

TEL 03-5839-2600

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	34,712	△0.1	2,152	△11.9	2,186	△12.4	1,079	△20.7
27年12月期第3四半期	34,739	1.8	2,443	2.8	2,496	3.3	1,361	10.5

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,063百万円 (△23.9%) 27年12月期第3四半期 1,397百万円 (12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	56.73	56.07
27年12月期第3四半期	71.47	70.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	26,260	14,478	55.1
27年12月期	27,929	13,826	49.5

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 14,474百万円 27年12月期 13,823百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	11.50	—	11.50	23.00
29年3月期	—	11.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17.25	28.75

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,900	—	4,700	—	4,700	—	2,450	—	128.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※1. 平成29年3月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

※2. 第4四半期(累計)の連結業績予想につきましては、平成28年2月10日に公表いたしましたとおり、売上高50,700百万円(前年同期比106.1%)、営業利益3,820百万円(前年同期比105.2%)、経常利益3,815百万円(前年同期比103.0%)、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円(前年同期比101.6%)としております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	19,340,800 株	27年12月期	19,340,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	293,700 株	27年12月期	345,700 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	19,027,961 株	27年12月期3Q	19,049,674 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善は進んだものの、世界経済の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。また、個人消費においては節約志向が強まるなど消費マインドに陰りがみえたほか、オリンピックや台風など、居酒屋業界全体の需要を押し下げる要因がありました。

このような環境のもと、当社グループは価値あるものをお客様に提供できるよう、漁港直送鮮魚の調達拡大をはじめとする、食の六次産業化と地産地消・地産全消の推進に積極的に取り組んでおります。3月には「大田市場チムニー株式会社」を東京都大田区の東京中央卸売市場内に設立いたしました。羽田空港に近い地の利の良さを活用し、全国各地からの水産物調達網のさらなる強化と、関東エリアへの迅速な「活魚」「活貝」の配送体制を構築いたしました。物流については、2拠点から関東・関西・九州の3拠点体制へと再構築いたしました。コスト・スピード・精度の向上を実現するほか、今後の店舗数増加にも対応してまいります。

飲食事業におきましては、昨年に続き山陰山陽四国地方への出店を強化しております。3月に「龍馬 薫焼きさかなや道場 高知帯屋町店」を高知県にオープンしたことにより、1都1道2府42県での営業となりました。新業態においては「串焼・旬菜 炭火やきとり さくら」を開発し、3月に「土浦駅前店」を1号店としてオープンした後、順調に出店を重ね、9月末で13店舗となりました。将来的には200店舗を見据えた旗艦ブランドに育てていく予定です。

コントラクト事業におきましては、お客様に継続利用いただいている事業形態の利点を活かした提案を継続し、店舗での通常営業に加え各種イベントへの対応やケイタリングを実施いたしました。

店舗数につきましては、当社におきまして直営店の新規出店が23店舗（18店舗の退店）、フランチャイズへの建売が7店舗（フランチャイズ店から直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末の飲食事業直営店の店舗数は329店舗（前期末326店舗、前年同期末315店舗）となりました。コントラクト店につきましては、退店が2店舗あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のコントラクト店の店舗数は92店舗（前期末94店舗、前年同期末94店舗）となりました。また、フランチャイズ店は新規出店が2店舗（16店舗の退店）、直営店からの転換が7店舗（直営店への切り替えが5店舗）あったことにより、当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店の店舗数は283店舗（前期末295店舗、前年同期末297店舗）となりました。さらに連結子会社におきましては、当第3四半期連結会計期間末における株式会社紅フーズコーポレーションの店舗は17店舗、めっちゃ魚が好き株式会社は14店舗であり、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は735店舗、当社の店舗数は704店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は当社直営店の既存店売上高が対前年比95.4%と前年実績を下回ったこと等により、前年同期に比べ0.1%減少し34,712百万円となりました。

利益面につきましては、調達コスト及びメニュー粗利ミックスの見直し等による原価率低減により売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費の増加分を吸収するには至らず、営業利益は2,152百万円（前年同期比11.9%減）、経常利益は2,186百万円（前年同期比12.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比較して特別利益が減少したこと、及び地方税法改正に伴い法人住民税均等割が増加したこと等から、1,079百万円（前年同期比20.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて1,668百万円減少し、26,260百万円となりました。減少の主な内訳は、有形固定資産が200百万円増加した一方で、現金及び預金が960百万円、売掛金が138百万円、のれんが360百万円、差入保証金が196百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べて2,320百万円減少し、11,782百万円となりました。減少の主な内訳は、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金含む）が1,905百万円増加した一方で、買掛金が2,297百万円、未払金が894百万円、設備未払金及び長期設備未払金が701百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べて651百万円増加し、14,478百万円となりました。増加の主な内訳は、配当金の支払いが437百万円あった一方で、当第3四半期連結累計期間の業績により利益剰余金が1,079百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当期より決算期を12月末より3月末へ変更するため、当期は平成29年3月までの15ヶ月決算に係る業績予想を公表しております。

なお、平成29年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成28年5月6日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、大田市場チムニー株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679,081	4,718,666
売掛金	495,967	357,925
F C債権	472,751	430,542
商品	401,867	383,586
貯蔵品	9,255	8,913
その他	1,365,129	1,354,812
貸倒引当金	△140,041	△194,170
流動資産合計	8,284,011	7,060,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,841,311	5,022,285
その他(純額)	917,316	936,687
有形固定資産合計	5,758,627	5,958,973
無形固定資産		
のれん	6,636,719	6,276,690
その他	41,752	44,561
無形固定資産合計	6,678,471	6,321,252
投資その他の資産		
差入保証金	6,469,546	6,272,593
その他	743,864	652,597
貸倒引当金	△5,358	△5,135
投資その他の資産合計	7,208,052	6,920,055
固定資産合計	19,645,152	19,200,281
資産合計	27,929,163	26,260,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,910,737	1,613,161
F C 債務	678,418	363,318
1年内返済予定の長期借入金	—	459,984
未払法人税等	768,454	373,035
賞与引当金	84,198	251,016
役員賞与引当金	24,500	9,265
資産除去債務	130,261	4,527
その他	4,263,953	3,558,276
流動負債合計	9,860,522	6,632,585
固定負債		
長期借入金	—	1,445,028
退職給付に係る負債	146,182	157,176
資産除去債務	818,199	896,870
その他	3,277,707	2,650,514
固定負債合計	4,242,090	5,149,590
負債合計	14,102,612	11,782,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,772,621	5,772,621
資本剰余金	2,648,548	2,564,724
利益剰余金	6,100,139	6,742,192
自己株式	△730,251	△620,427
株主資本合計	13,791,057	14,459,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,317	16,140
退職給付に係る調整累計額	△1,367	△546
その他の包括利益累計額合計	31,950	15,593
非支配株主持分	3,543	3,677
純資産合計	13,826,550	14,478,381
負債純資産合計	27,929,163	26,260,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	34,739,721	34,712,764
売上原価	11,673,106	11,443,774
売上総利益	23,066,615	23,268,990
販売費及び一般管理費	20,623,318	21,116,068
営業利益	2,443,296	2,152,921
営業外収益		
受取利息	10,039	8,431
受取配当金	1,030	1,040
受取手数料	87,412	41,602
補助金収入	19,772	—
その他	18,329	27,289
営業外収益合計	136,584	78,363
営業外費用		
支払利息	62,747	33,262
その他	20,914	11,992
営業外費用合計	83,661	45,255
経常利益	2,496,220	2,186,029
特別利益		
固定資産売却益	10,474	13,000
収用補償金	88,460	—
工事負担金等受入額	—	33,120
特別利益合計	98,934	46,120
特別損失		
固定資産売却損	—	8,355
固定資産除却損	47,576	51,401
減損損失	136,682	118,710
その他	9,648	18,072
特別損失合計	193,907	196,539
税金等調整前四半期純利益	2,401,247	2,035,610
法人税、住民税及び事業税	1,033,806	975,672
法人税等調整額	5,682	△19,735
法人税等合計	1,039,489	955,937
四半期純利益	1,361,758	1,079,672
非支配株主に帰属する四半期純利益	124	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,361,633	1,079,538

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,361,758	1,079,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,538	△17,176
退職給付に係る調整額	10,708	820
その他の包括利益合計	35,246	△16,356
四半期包括利益	1,397,004	1,063,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396,880	1,063,182
非支配株主に係る四半期包括利益	124	134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、居酒屋を中心とした飲食事業の他にセグメントとして、コントラクト事業とその他がありますが、飲食事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。